

システム等に関する課題への対応イメージ

総務省統計局
統計センター

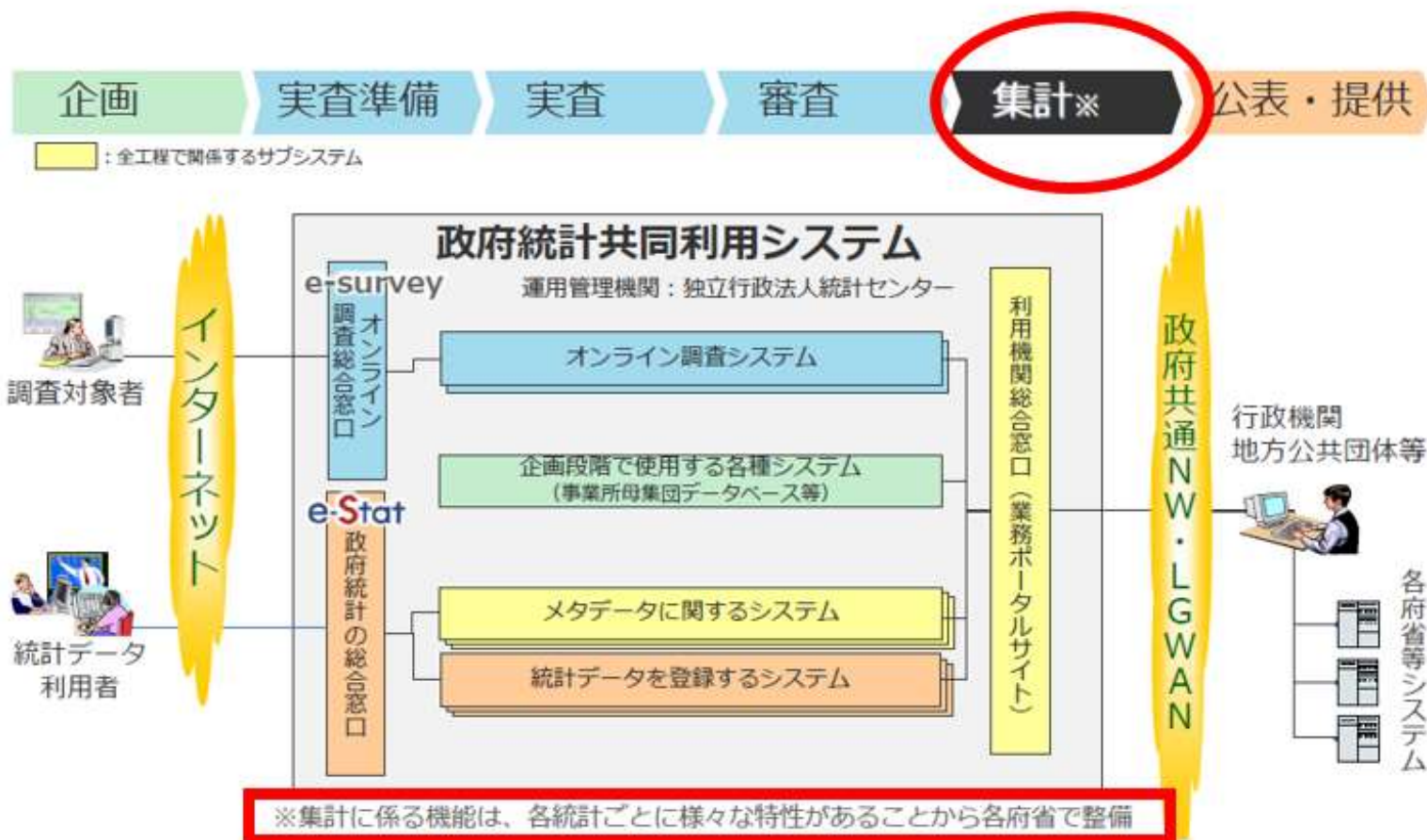
集計システムに関する汎用パッケージ等 の整備イメージ

一般的な統計作成プロセス（審査・集計）



政府統計共同利用システムの概要

- 政府統計共同利用システムとは、統計調査等業務の業務・システム最適化計画（平成18年各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき、各府省で各々に整備するシステムを集約することで、政府全体のシステム投資と運用の効率化を図ることを目的に構築した府省共通システム（平成20年から運用開始）
- 統計調査における以下の工程で使用するサブシステムを有する



各統計における様々な特性

調査によって

- ・全数調査か標本調査か
- ・調査票の種類（1種類1枚の調査票か、複数枚か、複数種類か）
- ・エラーチェックで参照する情報の種類（調査票内で完結するか、他の情報を参照するか）

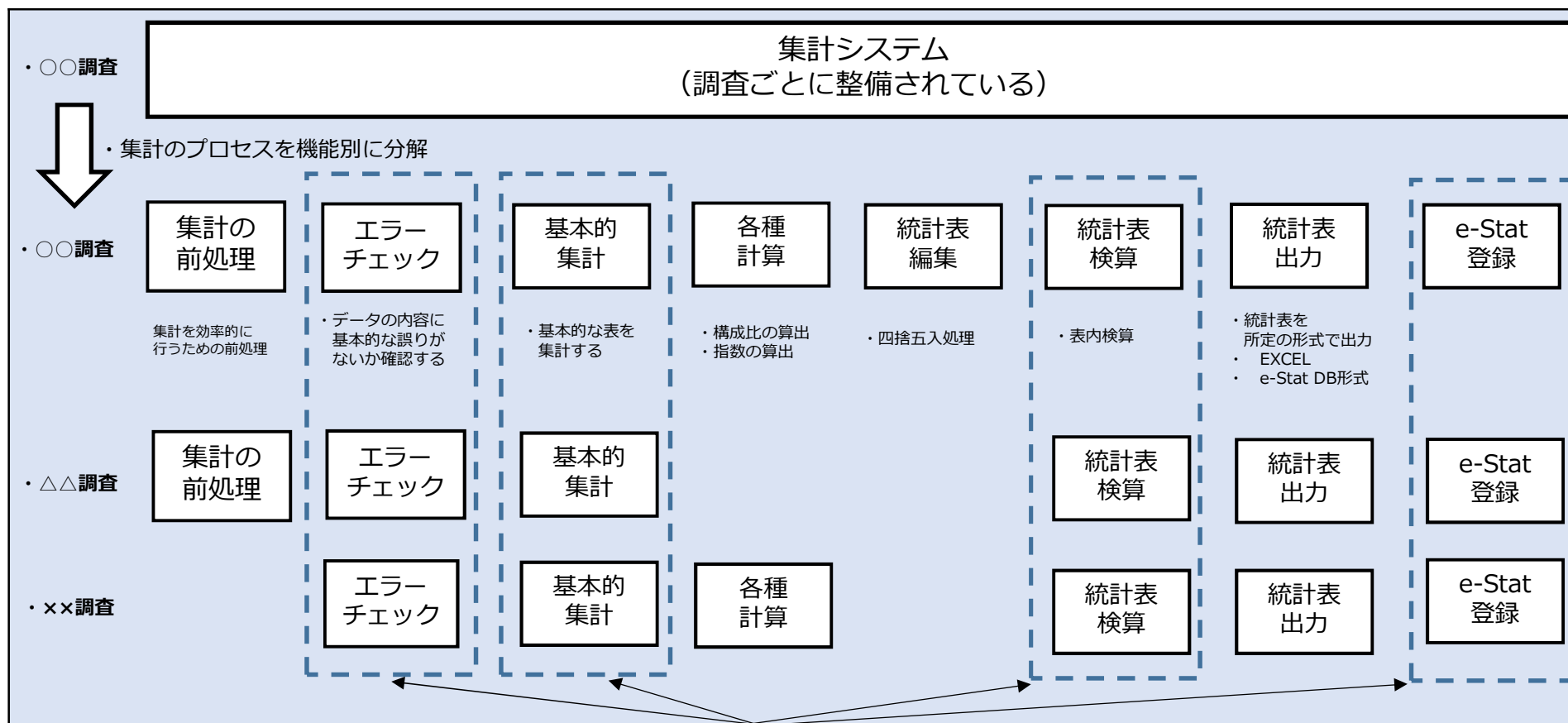
などが異なる。

また、統計作成のための集計プロセスにおいて、以下の機能が必要かどうか、その処理の内容も統計によって異なる。

- ・集計を効率的に行うための前処理
- ・集計前に基本的な誤りが含まれていないかのエラーチェック
- ・基本的な集計
- ・構成比や指数等の計算、統計表の編集
- ・作成した統計表の検算
- ・システムからの統計表出力
- ・e-Statへの登録処理

このような、各統計における様々な特性を踏まえ、集計プロセスを機能別に分解することにより、複数の調査で共通して利用できる汎用集計ツールとしてパッケージ化することを検討中

汎用パッケージ化のイメージ



・ 集計プロセスを機能別に分解し、複数の調査で共通して利用できる汎用集計ツールをパッケージ化。政府共同利用システムにおいて各府省が利用可能なツールとして提供

・ 集計の主要な処理部分を「汎用パッケージ化」することに加え、現在各府省と共同で進めている、①調査項目や集計項目のデータベース化、②調査票情報のデータ形式等のルール化、③統計表データを機械判別可能な形式での作成、に向けた取り組みとこのパッケージの機能を連携させ、より効率的な集計や統計データの一層の利便性向上を図る

e-Surveyの改良イメージ

公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）〈抜粋〉

第3 公的統計の整備に必要な事項

1 統計作成の効率化及び報告者の負担軽減

(2) オンライン調査の推進

(略)

統計調査を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、オンライン調査の導入及びオンライン回答率の向上は、報告者の負担軽減・利便性の向上を図るとともに、調査票の回収率・記入率の向上を通じた正確性の確保への寄与及び統計調査業務の効率化を実現するための有効な手段となっている。

このため、各府省は、統計調査の企画に当たり、オンライン調査の導入やオンライン回答率の向上方策を引き続き検討することを原則とするとともに、ICTの普及状況を踏まえた「政府統計オンライン調査総合窓口」の機能改善・拡充等に一体となって取り組む。

また、総務省は、統計作成プロセスの改革に取り組む中で、政府統計共同利用システムに課題が確認された場合には、その見直しを検討する。

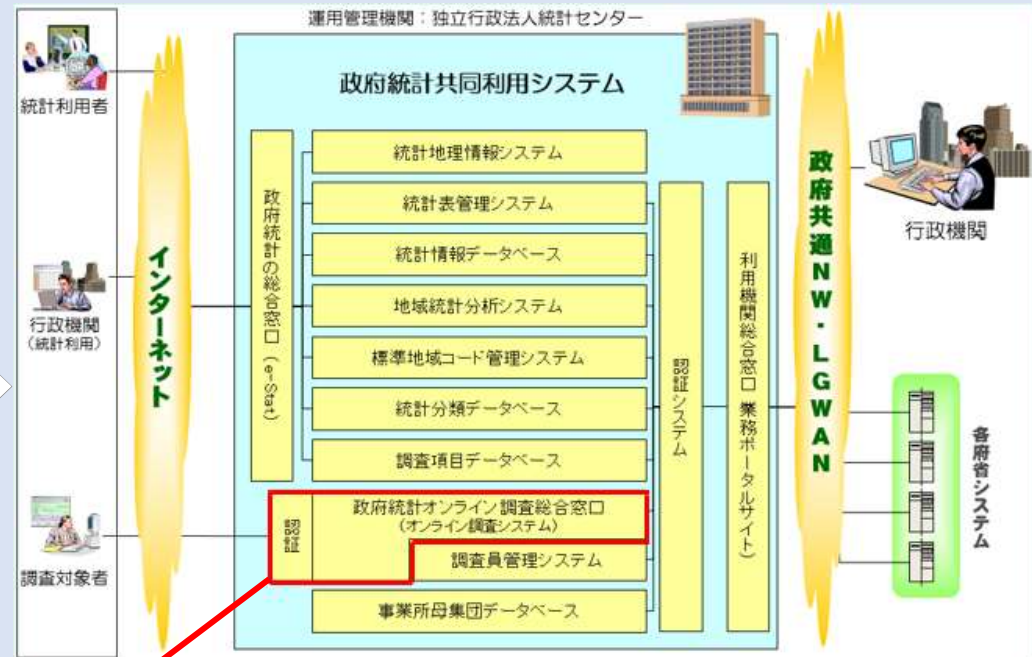
オンライン回答の現状

政府統計オンライン調査総合窓口

- 「政府統計オンライン調査総合窓口」とは、「政府統計共同利用システム」に実装されている政府全体の汎用的なオンライン調査システムで、「統計調査等業務の業務・システム最適化計画（平成18年各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）」に基づき構築され、平成20年から運用しているもの

各府省のシステムを廃止・集約

- A調査の
オンライン調査システム
- B調査の
オンライン調査システム
- C調査の
オンライン調査システム
- ...



**電子調査票の送受信など
シンプルな機能を実装**

オンライン回答の推進に向けた今後の対応例

調査対象者や調査実施者からの要望を受けて以下の機能の実装を検討中

回答方式の多様化による回答負担の軽減

- 電子調査票の多様化、外部ファイル取り込み機能の実装、市販のパッケージソフト等との連携による回答負担軽減方策の研究など、回答方式を多様化し、回答負担の軽減を図ることで、オンライン回答を更に促進

電子調査票の多様化



単票形式



Excelの一覧表形式
(マクロ機能あり)

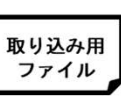


Excelの一覧表形式
(マクロ機能OFF)

外部ファイル取り込み機能の実装



企業内のデータ



取り込み用
ファイル

取り込み



電子調査票



新たな
オンライン調査
総合窓口

市販のパッケージソフト等との連携による回答負担軽減方策の研究



給与計算ソフト等の
クラウド上のデータ

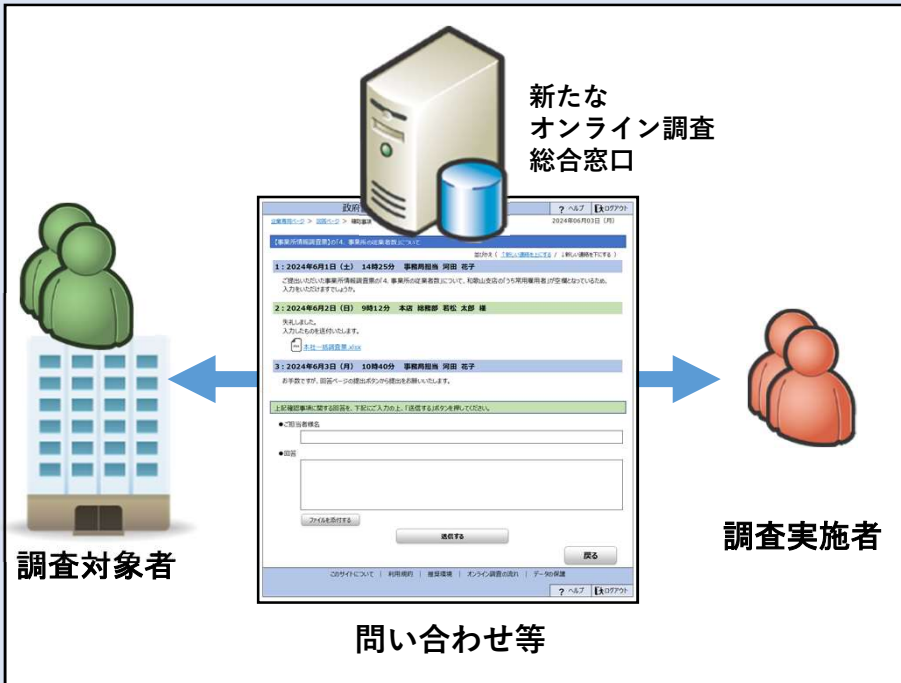
連携



新たな
オンライン調査
総合窓口

コミュニケーション機能などの提供

- 従来、電話などで行われていた疑義照会などをシステム内で行えるコミュニケーション機能などを提供することで、オンライン回答のメリットを強化



問い合わせ等